Osaka Metro Group

2022年度（2023年3月期）第2四半期決算

2022年11月14日

1. 2022年度第2四半期（累計）連結損益計算書（総括）

第2四半期において新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、鉄道の運輸収入などが回復したことに加え、沿線観光資源の発掘・情報発信、各種キャンペーンの展開などの増収施策の取組みや、外部委託の内製化や設計・発注の合理化などの徹底したコスト見直しによる、引き締まった経営施策の推進により、増収増益を達成。

（単位：億円）

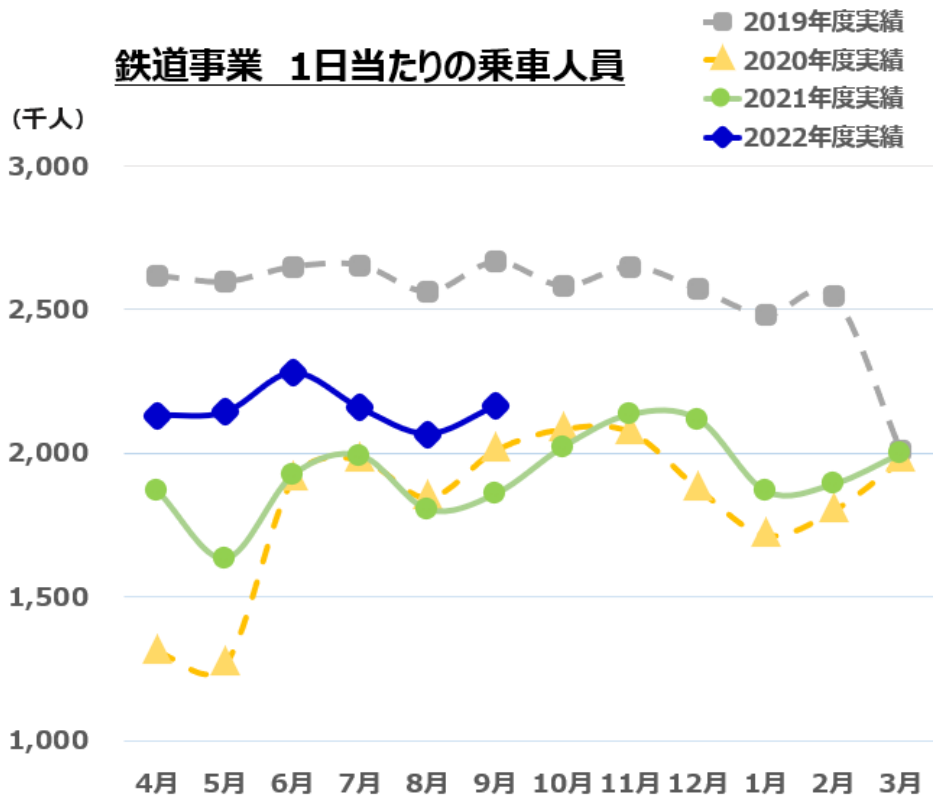
	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	増減	
営業収益	**782**	**665**	**+117**	**(+17.6%)**
営業費用	693	663	+30	(+4.5%)
営業利益	**90**	**2**	**+87**	**(−)**
営業外損益	3	3	▲0	
経常利益	**92**	**5**	**+87**	**(−)**
特別利益	9	14	▲5	
特別損失	8	4	+4	
法人税等	29	5	+24	(+466.0%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	**62**	**8**	**+55**	**(+731.5%)**

2. 鉄道事業の乗車人員と運輸収入の推移

・前年同期に比べ、第１四半期は乗車人員・運輸収入ともに20%超の増加となるも、第２四半期は新型コロナ第７波の影響により、乗車人員で+12.9%、運輸収入は+13.9%の増加率に縮小。
・２四半期累計では、乗車人員で57百万人(＋16.9%)、運輸収入で99億円(＋18.4%)の増加となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度に対して、約８割の水準。

（単位：千人、億円）

		2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	増減
乗車人員	**合計**	**394,608**	**337,657**	**+56,951 (+16.9%)**
	定期	215,198	200,879	+14,319 (+7.1%)
	定期券	147,602	137,329	+10,273 (+7.5%)
	マイスタイル	67,596	63,550	+4,046 (+6.4%)
	定期外	179,410	136,778	+42,632 (+31.2%)
運輸収入	**合計**	**636**	**537**	**+99 (+18.4%)**
	定期	288	273	+15 (+5.6%)
	定期券	176	166	+11 (+6.3%)
	マイスタイル	112	107	+5 (+4.5%)
	定期外	348	264	+84 (+31.6%)

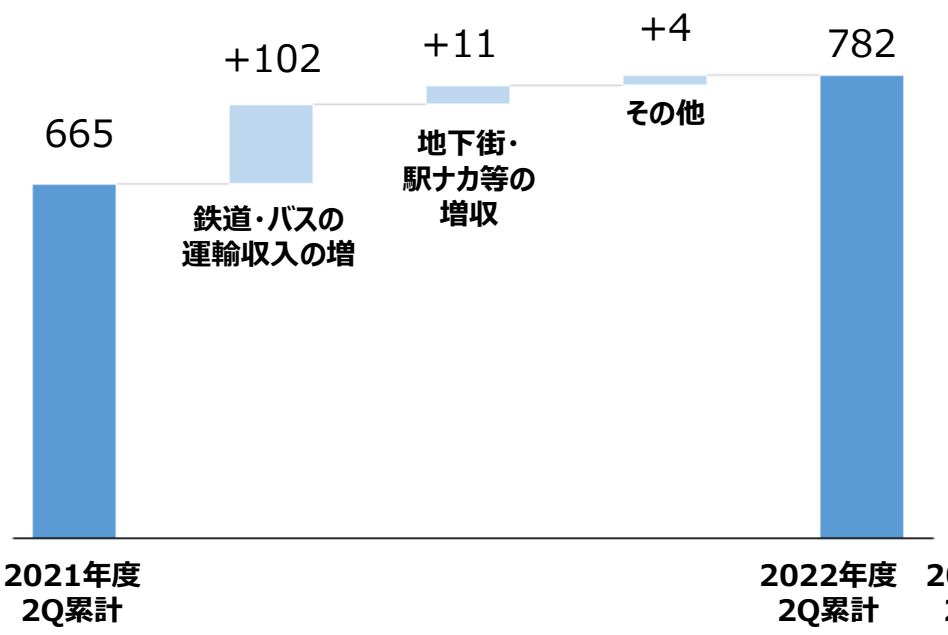


3. 2022年度第2四半期（累計）営業収益・営業利益の増減要因

・営業収益は、各種乗車人員の増加策の取組みもあり、鉄道・バスの運輸収入が増加したことに加え、地下街・駅ナカの新規店舗開業等もあり、マーケティング事業が回復し、117億円の増収。
・営業利益は、鉄道の動力費等（電力料金の上昇）や修繕費（安全関連工事）の増加、都市型MaaS構想実現に向けた戦略的経費の増加等があったものの、営業収益の改善に加え、人件費の抑制や外部委託の内製化等のコスト見直しの強化を実施したことにより、87億円の増益。

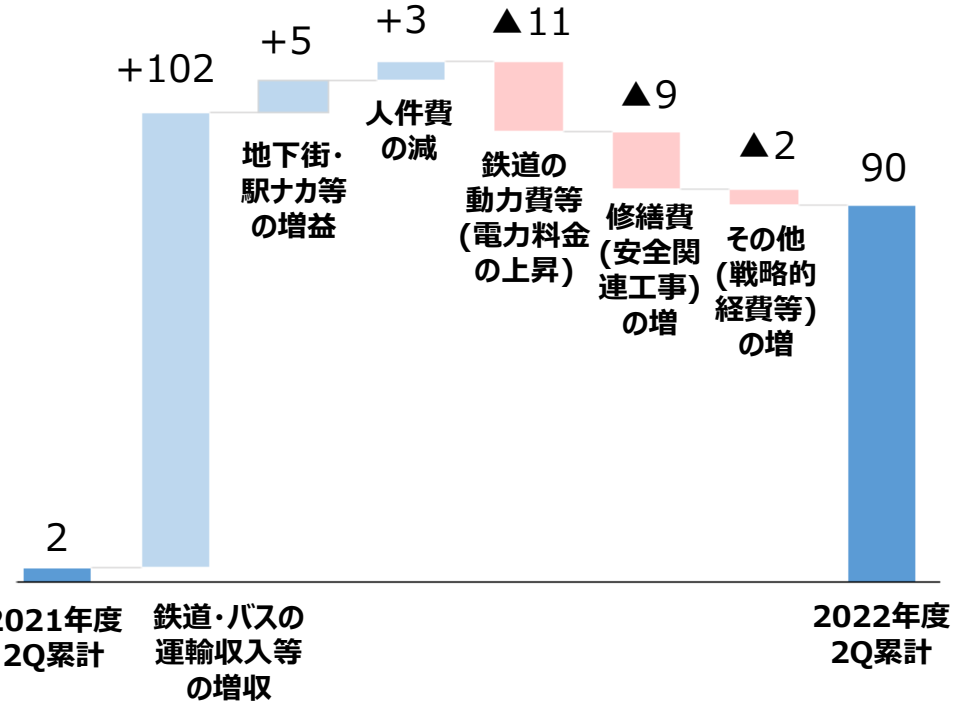
（単位：億円）

営業収益



（単位：億円）

営業利益



4. 連結損益計算書　四半期推移

〔2022年度第１四半期対比〕
第２四半期は、第１四半期に引き続き、各種増収施策に取り組むも、新型コロナ第７波の影響もあり、鉄道では乗車人員が1.5%減少し、営業収益は２億円減収。
営業利益は、外部委託の内製化や設計・発注の合理化など、徹底したコスト見直しに取り組むも、動力費や修繕費の増加もあり、22億円減益。
下期も、鉄道の増収施策等の推進とともに、経費の合理的・効率的な運用の取組みを推進予定。

（単位：億円）

	2021年度					2022年度			2Q-1Q 増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	累計	
営業収益	318	348	382	353	1,401	392	390	782	▲2
営業利益	▲ 5	7	46	▲ 9	39	56	34	90	▲22
経常利益	▲ 2	7	49	▲ 8	46	59	33	92	▲26
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	0	7	33	8	49	40	22	62	▲18

5. 2022年度第2四半期（累計）　セグメント別の状況（総括）

・交通事業は、各種増収施策の取組みもあり、鉄道・バスともに運輸収入が回復し、増収増益。
・マーケティング事業は、新規店舗開業や前期にあった地下街の休業がなかったこと等により、増収増益。
・都市開発事業は、テナントの新規獲得等により、増収増益。
・広告事業は、デジタル広告の出稿増等により、増収増益。

（単位：億円）

	2022年度 2Q累計		2021年度 2Q累計		増減			
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益		営業利益	
合計	**782**	**90**	**665**	**2**	**+117**	**(+17.6%)**	**+87**	**(−)**
交通事業	**722**	**78**	**616**	**▲3**	**+105**	**(+17.1%)**	**+81**	**(−)**
鉄道事業	669	78	567	▲1	+102	(+17.9%)	+79	(−)
バス事業	61	▲0	56	▲3	+5	(+8.7%)	+3	(−)
セグメント内取引消去	▲7	(−)	▲6	(−)	▲1	(−)	(−)	(−)
マーケティング事業	**56**	**6**	**45**	**1**	**+11**	**(+24.9%)**	**+5**	**(+380.9%)**
都市開発事業	**10**	**3**	**9**	**2**	**+1**	**(+5.9%)**	**+1**	**(+26.9%)**
広告事業	**15**	**2**	**14**	**2**	**+1**	**(+10.2%)**	**+0**	**(+10.2%)**
その他	▲20	0	▲18	0	▲2	(−)	+0	(+59.1%)

※「その他」には、グループ内受託事業およびセグメント間内部取引消去を含みます

6. 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書

・連結貸借対照表　　：ネット有利子負債を36億円削減し、財務健全性を確保。
　　投資は、可動式ホーム柵の設置等の安全投資やサービス改善投資を中心に実施。
・連結キャッシュ・フロー計算書　：営業CFは、税引前純利益の増加等により増加。
　　投資CFは、安全投資や設備未払金の支払の増加により、60億円の支出増。

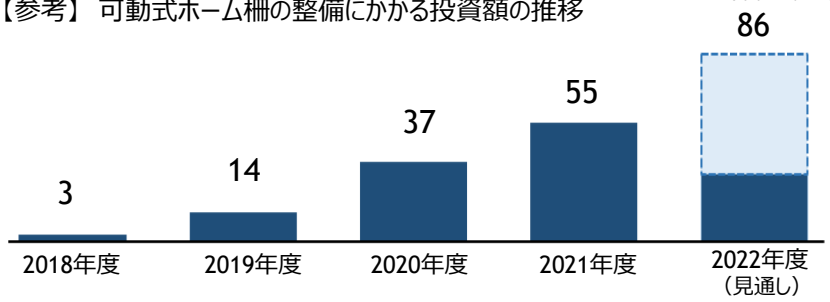
（単位：億円）

	2022年度 2Q末	2021年度末	増減	主な増減要因
資産	**10,103**	**10,164**	**▲61**	
流動資産	1,077	1,080	▲3	現金及び預金　+6 前払費用　+11 未収金　▲25
固定資産	9,025	9,084	▲58	投資　+167 減価償却費　▲215
負債	**4,742**	**4,863**	**▲121**	
流動負債	2,032	2,152	▲120	コマーシャルペーパー　▲30 未払金　▲115
固定負債	2,710	2,711	▲1	
純資産	**5,361**	**5,300**	**+60**	
現金及び現金同等物	897	891	+6	
有利子負債	4,172	4,202	▲31	コマーシャルペーパー　▲30
ネット有利子負債	**3,275**	**3,311**	**▲36**	
自己資本	**5,297**	**5,238**	**+59**	

（単位：億円）

	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュフロー	**292**	**262**	**+30**
投資活動によるキャッシュフロー	**▲241**	**▲182**	**▲60**
（フリーキャッシュフロー）	51	80	▲29
財務活動によるキャッシュフロー	**▲45**	**▲132**	**+86**
現金及び現金同等物の増減額	**+6**	**▲51**	**+57**
現金及び現金同等物の期末残高	**897**	**936**	**▲39**

【参考】 可動式ホーム柵の整備にかかる投資額の推移



7. 都市型MaaS構想「e METRO」の考え方

当社を取り巻く数々の課題に対応するとともに、当社が取り組むべき様々な施策を戦略的に推進していくために、「既存交通の改善・進化」、「移動手段の統合」、「生活サービスの拡充」、「Webサービスの提供」と、各施策に共通で必要となる「デジタル化の推進（ＤＸ）」の5層で構成する事業構想（＝「都市型MaaS構想」）を推進。

将来の都市機能を支える新しい交通サービスの確立

将来の厳しい環境を見据えた持続可能な事業体の確立

お客さまの日常生活の向上に貢献する包括的サービスの展開

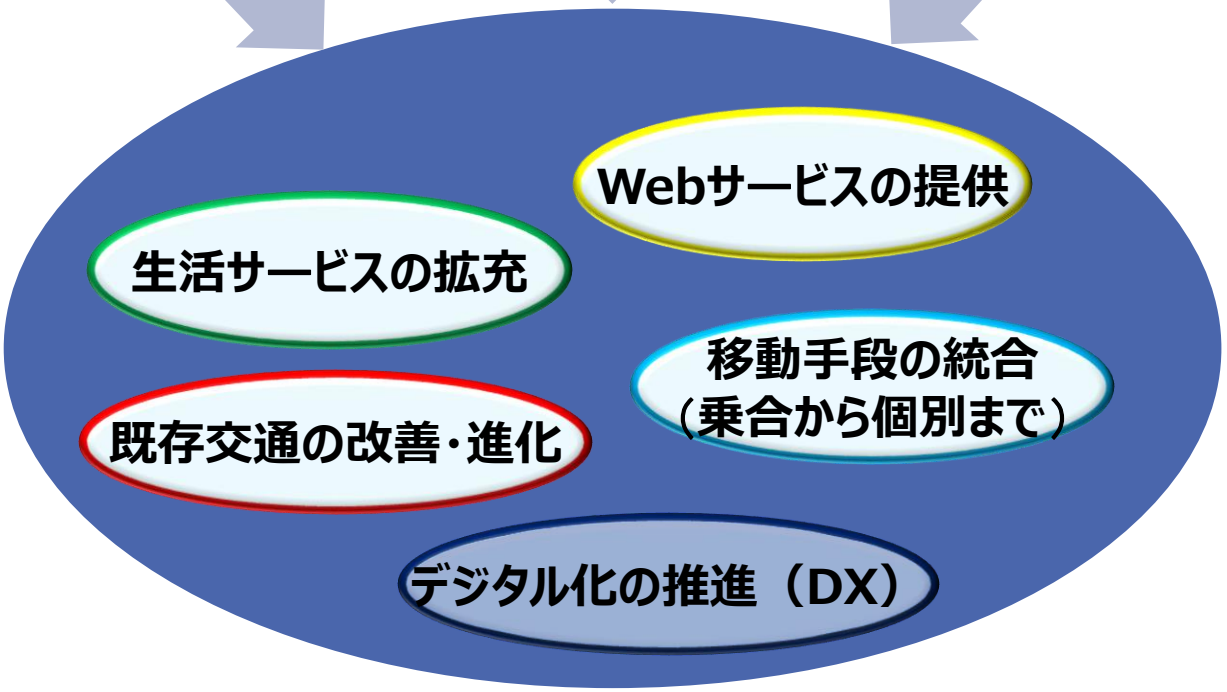
取り組むべき課題

大阪の交通課題
・交通不便地域の存在

社会的要請
・脱炭素、SDGsへの対応

内的要因
・労働者不足と人件費増

技術的要因
・自動運転などに関する技術革新



Osaka Metro Group

7. 都市型MaaS構想「e METRO」の構図

より一層活力ある大阪の発展に貢献するため、Osaka Metro Groupは５層で構成する都市型MaaS構想「e METRO」を、移動から各種事業・サービスまで全てが繋がった事業活動として推進することで、お客さま一人ひとりのニーズに合わせた様々なサービスを提供。

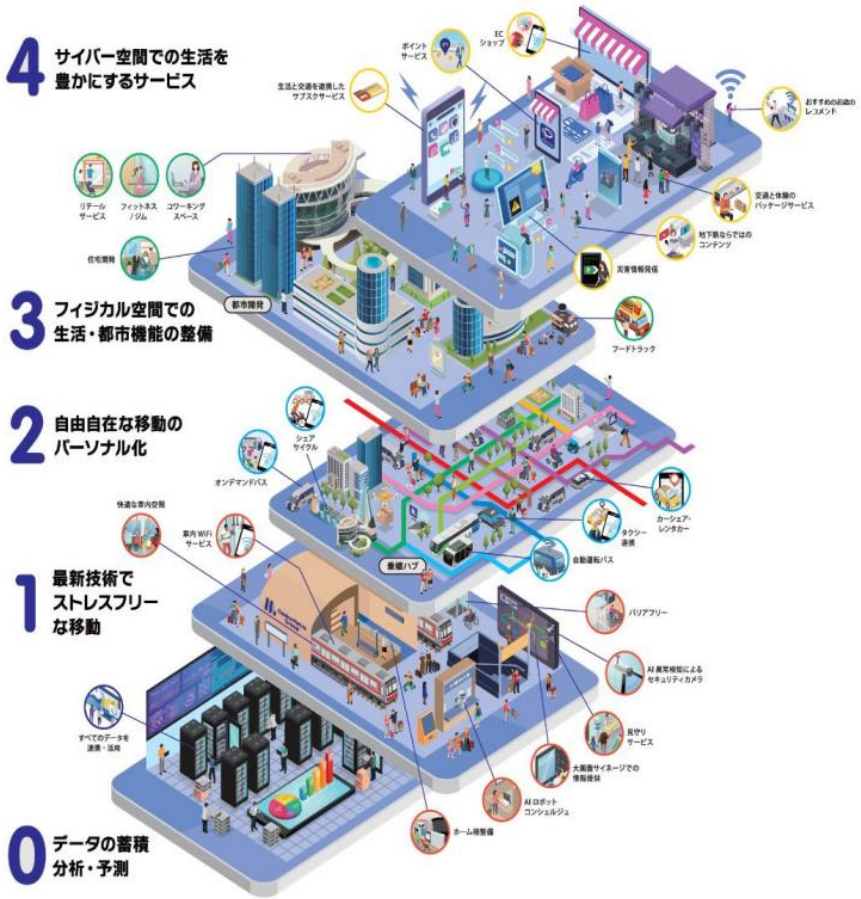
【第4層】
サイバー空間での生活を豊かにするサービス
顧客データを基に、お客さま一人ひとりへ直接届くサービスを多重的に積み上げる

【第3層】
フィジカル空間での生活・都市機能の整備
乗継ハブなどの交通結節点を拡充すると共に、駅・駅周辺での各種サービス・施設を展開

【第2層】
自由自在な移動のパーソナル化
多様な交通手段がシームレスにつながるように整備(小型モビリティまで広く揃える)

【第1層】
最新技術でストレスフリーな移動
着実な運行の維持および安全・安心と快適性・利便性の拡充を徹底する

【第0層】
データの蓄積・分析・予測
一人ひとりのニーズに直接応えると共に、情報の蓄積がサービスの改善・進化を加速させ生活の質の向上につながるよう、利用者の同意を得て、4層の事業活動全般における顧客データを厳格に一元管理



7. 都市型MaaS構想「e METRO」のサービスイメージ図

大阪の発展と当社の持続的成長の両立を目指し、MaaS構想への取組みを通じて、データ連携を含め、Osaka Metroの全ての事業活動をつないで「交通と生活サービスを一体的に提供」。

8. 2022年度第２四半期の取組み ＜第１層＞

既存の交通事業（鉄道・バス）において、安全・安心、お客さまサービスの向上、増収に向けた取組みに加え、万博に向けた取組みについても着実に推進。

安全・安心の取組み

＜可動式ホーム柵の設置＞
お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、３駅で設置。2022年度堺筋線全駅に設置予定。段差・隙間解消も実施中。

＜可動式ホーム柵＞

＜車内防犯カメラ＞
御堂筋線の10両、中央線の30両に設置。

＜ニュートラム各駅リニューアル工事＞
南港口駅リニューアル工事の完成。

＜南港口駅出入口＞

＜防護盾の導入＞
駅構内・車内の安全確保に向け12月までに全駅・全車両に防護盾を順次導入。
7月に大阪府警察指導の下、防護盾の取扱い研修を実施。

＜車両退避訓練（バス）＞
大雨等による営業所の浸水被害を想定した車両の退避訓練を実施。

増収に向けた取組み

＜タイアップ企画の実施＞
スタンプラリー企画やコラボグッズの発売など、企業とのタイアップキャンペーンを展開。

©尾田栄一郎／ 2022「ワンピース」製作委員会
＜デジタルスタンプラリー＞

お客さまサービスの向上

＜顔認証改札機実証実験＞
車いすでも通行できる幅広型改札機の実証実験開始（九条駅）。各駅でマスク着用時の認証性能がさらにアップ。

＜幅広型顔認証改札機＞

＜サービス情報表示器の設置＞
サービス向上や輸送障害時の案内品質向上のため、新しい案内表示器を2023年度までに全駅に設置予定。

＜旅客案内表示器の取替＞
運行情報の多言語化、発車時刻表示等の追加案内を行うため、2023年度初頭までに御堂筋線全駅に設置予定。

＜サービス情報表示器＞

＜PayPay決済導入（バス）＞
お客さま利便性向上のため、モバイルチケットのPayPay決済開始。

万博に向けた取組み

2025年大阪・関西万博に向け中央線に新造車両を５列車増車。
（車内Wi-Fi、空気浄化装置、車内自動放送の多言語化に加え、低床化による段差解消）
コスモスクエア駅～（仮称）夢洲駅間でのシールド機によるトンネル 掘削工事を開始。
（大阪港湾局からの受託工事）

＜新造車両（30000A系）＞

Osaka Metro Group

8. 2022年度第２四半期の取組み ＜第２層＞

自由自在な移動のパーソナル化の実現を目指し、４つの区でオンデマンドバスの実証実験を推進すると共に、乗降場所を追加。また、自動運転EVバス導入に向けた取組みを推進。

オンデマンドバス乗降場所の追加

2022年7月4日から、キタ・福島・生野・平野Bの4エリアで乗降場所を55か所追加。
乗降場所は全エリアで合計738か所に。※ (うち共通108か所)
※2022年9月末現在

都心のターミナルである大阪駅の周辺や、美術館、商業施設、病院などの高い移動ニーズが見込まれるスポットを追加したことで、さらに利便性が向上。

自動運転EVバス導入に向けた取組み

2022年度以降グリーンイノベーション基金を活用し、EVバス100台を導入。
2025年大阪・関西万博会場において、来場者移動EVバスを運行することが決定。
遠隔監視システムによる一元的管理の下、自動運転レベル4での運行を目指し、2022年度下期に舞洲における実証実験を実施予定。

＜遠隔監視システムのイメージ＞

＜自動運転車両イメージ＞

地域活性化に向けた取組み

ロート製薬株式会社とOsaka Metroが共同で、生野区の地域活性化を目指し、オンデマンドバスと連携した謎解きイベントを、2022年8月1日から11月30日まで開催。

＜謎解きイベント＞

8. 2022年度第２四半期の取組み ＜第３層＞

大阪地下街においてデジタル商品券を発売するなど、駅ナカや地下街のサービス向上の取組みや大阪のものづくりを通した活気あるまちづくりへの支援を推進。

ポップアップ型店舗2号店「Metro Opus なんば店」7月オープン

梅田店に続くポップアップ型販売店舗2号店として「Metro Opus なんば店」がオープン。スイーツ等の食品全般やグッズ等のさまざまな商品を週替わりで販売。
また、駅ナカにおける無人販売サービスの実現に向けて、ニーズとセキュリティ検証するため、「セルフレジ決済型 冷蔵スマートショーケース」を店舗に隣接して設置。

＜Metro Opus なんば店＞

＜セルフレジ決済型 冷蔵スマートショーケース＞

大阪地下街初 6地下街共通プレミアム付デジタル商品券を発売

大阪地下街初の取組みとして、2019年に多くのお客さまよりご好評いただいたプレミアム付商品券をデジタル化し、7/29から発売。
QRコードにより簡単に決済(お支払い)ができる仕様となっており、総額１億2,000万円分を9/8に完売。

＜専用サイトイメージ＞

Osaka Metroクリエイト「廃車再生プロジェクト」第3弾商品の販売開始

引退した車両の部品を活用して商品化する、「廃車再生プロジェクト」第3弾商品として、「遮光ロールカーテン」と「広告カバー」をアップサイクルした「水と風そよぐマチ(扇子)」と「水と風そよぐキオク(団扇)」を販売。

＜水と風そよぐマチ(扇子)＞

＜水と風そよぐキオク(団扇)＞

8. 2022年度第2四半期の取組み ＜第３層＞

都市開発事業では、Osaka Metro初の分譲マンション第１期分譲がご好評のうち終了し、第２期案内を開始。また、なんば駅直結の「（仮称）Osaka Metroなんばビル」を着工。

商業一体型複合タワーマンション「メトライズタワー大阪上本町」 第２期案内開始

・Osaka Metro所有地（もと上六操車場用地）に建設している、Osaka Metro初の分譲マンション第１期分譲が、2022年8月に終了。2022年9月から第2期案内開始。
・上町台地のなかでも、アクセス利便、多彩なショッピング施設、公私の教育機関が集積する上本町エリアで、且つ、東梅田・なんば・天王寺へ直接アクセスが可能。
・4～6階の入居者専用共用フロアに加え、下層階（1～3階）には商業施設を誘致し、敷地内には地域に開かれた広場を設置することで、本格化する在宅ワーク時代の生活利便性を高めるとともに、新たな賑わいを創出。

▲外観イメージ

【物件概要】
○所在地 ／ 大阪市天王寺区上本町六丁目3番42他（地番）
○交通 ／ Osaka Metro「谷町九丁目」駅徒歩3分
近鉄「大阪上本町」駅徒歩2分
○事業形態 ／ 定期借地権付分譲マンション
（土地所有者：大阪市高速電気軌道株式会社 借地期間：約70年）
○敷地面積 ／ 1,483.79㎡（建築確認対象面積）
○建築延床面積 ／ 16,861.07㎡
○総戸数 ／ 135戸・他店舗
○構造・規模 ／ 鉄筋コンクリート造地上29階・地下1階
○着工時期 ／ 2021年12月
○竣工予定 ／ 2024年4月（予定）

「(仮称）Osaka Metroなんばビル」 着工

・2022年9月に御堂筋線なんば駅6号出入口に直結する複合ビル（店舗、オフィス）を着工。
・ビルの目前に、なにわ筋線新駅が2031年春に開業予定で、関西国際空港方面など広域アクセスにも便利な好立地。
・開業は2024年３月を予定しており、現在テナント募集中。

▲外観イメージ

【物件概要】
○所在地 ／大阪市浪速区難波中1丁目６-５他（地番）
○交通 ／ Osaka Metro 御堂筋線「なんば」駅徒歩1分
Osaka Metro 四つ橋線「なんば」駅徒歩3分
○事業形態 ／店舗、事務所
○敷地面積 ／ 1,008.30 ㎡
○建築延床面積 ／ 7,262.97㎡
○構造・規模 ／ 鉄骨造地上10階・地下1階
○着工時期 ／ 2022年9月
○竣工予定 ／ 2024年3月（予定）

9. 2022年度 通期予想について

事業環境は若干見通しを下回るものの、事業活動は概ね計画通り進捗。
下期は鉄道の増収施策等の推進とともに、引き締まった経営体質の下、経費の合理的・効率的な運用の取組みにより、当初発表の事業計画の達成を目指す。

（単位：億円）

	2022年度 計画	2021年度 実績	増減	
営業収益	**1,660**	**1,401**	**+259**	**(+18.5%)**
営業費用	1,523	1,362	+161	(+11.9%)
営業利益	**137**	**39**	**+98**	**(+248.6%)**
営業外損益	1	7	▲6	(▲84.1%)
経常利益	**138**	**46**	**+92**	**(+198.7%)**
特別損益	24	36	▲12	(▲35.0%)
法人税等	52	34	+18	(+52.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	**110**	**49**	**+61**	**(+126.1%)**

Osaka Metro
Group